

# 平成 12 年 12 月期 決算短信

平成 13 年 2 月 23 日

上場会社名 日本研紙株式会社

上場取引所(所属部) 大証 市場第二部

コード番号 5398

本社所在地 大阪市西区南堀江 2 丁目 12 番 9 号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏 名 宇 田 憲 二

T E L (06)6536 - 3511

決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 13 年 3 月 29 日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 無

## 1. 12 年 12 月期の業績(平成 12 年 1 月 1 日～平成 12 年 12 月 31 日)

### (1)経営成績

\*金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 12 月期	4,577	( 9.0)	348	( 87.8)	310	( 99.0)
11 年 12 月期	4,197	( 1.4)	185	( 57.6)	155	( 79.0)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 12 月期	95 ( 46.3)	9 37	-	8.3	7.1	6.8
11 年 12 月期	65 ( 76.9)	6 40	-	5.9	3.7	3.7

(注) 1. 期中平均株式数 12 年 12 月期 10,246,500 株  
11 年 12 月期 10,246,500 株

2. 会計処理の方法の変更 有

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12 年 12 月期	5 00	-	5 00	51 百万円	53.4 %	4.3 %
11 年 12 月期	5 00	-	5 00	51	78.1	4.6

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月期	4,387	1,192	27.2	116 40
11 年 12 月期	4,343	1,122	25.8	109 56

(注) 1. 期末発行済株式数 12 年 12 月期 10,246,500 株 (額面株式 1 単位の株式数 1,000 株)  
11 年 12 月期 10,246,500 株

## 2. 13 年 12 月期の業績予想(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,350	160	80		—	—
通 期	4,650	310	160	5 00	5 00	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 61 銭

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (12.12.31現在)	前 期 (11.12.31現在)	比 較 増 減
資 産 の 部			
[ 流 動 資 産 ]	[ 3,232,506 ]	[ 3,246,696 ]	[ 14,189 ]
現 金 及 び 預 金	489,600	505,146	15,545
受 取 手 形	417,485	403,201	14,284
売 掛 金	536,016	521,528	14,487
有 価 証 券	360,661	486,590	125,928
自 己 株 式	34	101	67
商 品	45,583	49,280	3,696
製 品	289,652	256,004	33,648
原 材 料	167,244	170,106	2,862
仕 掛 品	798,675	806,256	7,581
貯 蔵 品	31,504	31,443	61
前 払 費 用	18,492	22,282	3,789
短 期 貸 付 金	51,460	-	51,460
繰 延 税 金 資 産	39,635	-	39,635
未 収 入 金	6,057	9,561	3,504
そ の 他	400	1,192	791
貸 倒 引 当 金	20,000	16,000	4,000
[ 固 定 資 産 ]	[ 1,154,557 ]	[ 1,096,387 ]	[ 58,170 ]
( 有 形 固 定 資 産 )	( 912,714 )	( 935,811 )	( 23,096 )
建 物	176,345	184,391	8,045
機 械 及 び 装 置	118,771	131,654	12,883
車 両 運 搬 具	2,070	1,354	716
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	10,537	11,878	1,340
土 地	598,997	598,997	-
建 設 仮 勘 定	5,992	7,535	1,543
( 無 形 固 定 資 産 )	( 4,213 )	( 4,213 )	( - )
電 話 加 入 権	4,213	4,213	-
( 投 資 其 他 の 資 産 )	( 237,629 )	( 156,363 )	( 81,266 )
投 資 有 価 証 券	113,763	55,829	57,933
関 係 会 社 株 式	20,000	20,000	-
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-	33,500	33,500
更 生 債 権 等	6,343	15,801	9,457
長 期 前 払 費 用	6,222	-	6,222
繰 延 税 金 資 産	52,408	-	52,408
特 別 生 命 保 険 払 込 金	16,856	16,978	121
敷 金	27,356	28,772	1,416
そ の 他	640	640	-
貸 倒 引 当 金	5,960	15,158	9,197
資 産 合 計	4,387,064	4,343,083	43,980

\* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当 期 (12.12.31現在)	前 期 (11.12.31現在)	比 較 増 減
負 債 の 部			
[ 流 動 負 債 ]	[ 2,444,243 ]	[ 2,426,943 ]	[ 17,300 ]
支 払 手 形	661,499	643,692	17,807
買 掛 金	202,652	173,481	29,171
短 期 借 入 金	970,000	1,055,000	85,000
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	278,261	323,220	44,959
未 払 金	91,721	69,504	22,216
未 払 法 人 税 等	115,098	48,683	66,414
未 払 消 費 税 等	29,503	18,852	10,651
未 払 費 用	50,931	49,388	1,543
預 り 金	17,310	17,171	138
固 定 資 産 支 払 手 形	17,932	18,532	599
そ の 他	9,332	9,416	83
[ 固 定 負 債 ]	[ 750,176 ]	[ 793,563 ]	[ 43,387 ]
社 債	160,000	-	160,000
長 期 借 入 金	413,137	546,398	133,261
退 職 給 与 引 当 金	123,813	221,580	97,766
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53,225	25,585	27,640
負 債 合 計	3,194,419	3,220,507	26,087
資 本 の 部			
[ 資 本 金 ]	[ 512,325 ]	[ 512,325 ]	[ - ]
[ 資 本 準 備 金 ]	[ 56,182 ]	[ 56,182 ]	[ - ]
[ 利 益 準 備 金 ]	[ 119,600 ]	[ 114,400 ]	[ 5,200 ]
[ そ の 他 の 剰 余 金 ]	[ 504,537 ]	[ 439,669 ]	[ 64,867 ]
任 意 積 立 金	345,000	345,000	-
当 期 未 処 分 利 益	159,537	94,669	64,867
資 本 合 計	1,192,644	1,122,576	70,067
負 債 及 び 資 本 合 計	4,387,064	4,343,083	43,980

\* 千円未満切捨

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (12.1.1-12.12.31)	前 期 (11.1.1-11.12.31)	比較増減		
売 上 高		4,577,031	4,197,541	379,490		
売 上 原 価		3,258,610	3,030,751	227,858		
売 上 総 利 益		1,318,421	1,166,789	151,631		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		969,604	981,090	11,486		
営 業 利 益		348,816	185,699	163,117		
営 業 外 収 益	(	19,510 )	(	13,763 )	(	5,746 )
受 取 利 息 及 び 割 引 料		960	1,191	231		
受 取 配 当 金		6,549	6,629	80		
受 取 手 数 料		4,000	-	4,000		
受 取 保 険 金		5,410	-	5,410		
雑 収 益		2,590	5,942	3,351		
営 業 外 費 用	(	58,052 )	(	43,573 )	(	14,479 )
支 払 利 息 及 び 割 引 料		42,270	43,058	788		
社 債 利 息		162	-	162		
社 債 発 行 費		9,915	-	9,915		
有 価 証 券 売 却 損		4,707	-	4,707		
雑 損 失		997	514	482		
経 常 利 益		310,274	155,889	154,385		
特 別 損 失	(	131,624 )	(	25,842 )	(	105,781 )
有 価 証 券 評 価 損		114,128	8,347	105,780		
過年度役員退職慰労引当金繰入損		17,495	17,495	0		
税 引 前 当 期 純 利 益		178,650	130,046	48,603		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		149,397	64,439	84,958		
法 人 税 等 調 整 額		66,731	-	66,731		
当 期 純 利 益		95,984	65,607	30,376		
前 期 繰 越 利 益		38,240	29,062	9,178		
過 年 度 税 効 果 調 整 額		25,312	-	25,312		
当 期 未 処 分 利 益		159,537	94,669	64,867		

\*千円未満切捨

利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期 〔12. 1. 1 - 12.12.31〕	前 期 〔11. 1. 1 - 11.12.31〕	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	159,537	94,669	64,867
(計)	( 159,537 )	( 94,669 )	( 64,867 )
これを次の通り処分いたします。			
利 益 準 備 金	7,200	5,200	2,000
配 当 金	51,231	51,229	1
	1株につき 5円	1株につき 5円	
役 員 賞 与 金	20,000	-	20,000
(うち監査役分)	( 2,000 )	( - )	( 2,000 )
(計)	( 78,431 )	( 56,429 )	( 22,001 )
次 期 繰 越 利 益	81,105	38,240	42,865

\*千円未満切捨

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券のうち、市場性のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。

（会計方針の変更）

有価証券の評価基準及び評価方法は従来総平均法による原価法によっていたが、当期より市場性のある有価証券については移動平均法による低価法（洗替え方式）に、その他の有価証券については移動平均法による原価法に変更した。

総平均法から移動平均法への変更は、有価証券売却損益の把握の迅速化を図るために行ったものである。この変更による影響はない。

また、原価基準から低価基準への変更は、証券市場の相場変動を適時に有価証券の評価額に反映させ財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、前期と同一の基準及び方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が104,942千円減少している。

### 2. たな卸資産の評価方法および評価基準

先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する償却方法と同一基準を採用し、有形固定資産は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理している。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、特定債権の取立不能見込額を計上している。

退職給与引当金…………… 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額（適格退職年金負担分控除後）を計上している。

役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することとしている。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

前期まで「雑収益」に含めて表示していた受取手数料は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとした。

なお、前期の「雑収益」に含まれている受取手数料は、1,450千円である。

(追加情報)

1. 当連結会計年度から税効果会計を適用している件

当期より税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産 92,044 千円 (流動資産 39,635 千円、投資その他の資産 52,408 千円) が計上され、当期純利益は 66,731 千円、当期末処分利益は 92,044 千円多く計上されている。

2. 千代田生命保険相互会社の更生特例法適用申請に関する件

千代田生命保険相互会社は平成12年10月9日に更生特例法適用の申請を行い、同年10月13日に更生手続開始が決定致しました。

当社は同社に対して適格退職年金の一定割合及び役員退職金支払充当用の特別生命保険払込金の運用を委託しております。

更生計画が決定していない為、次期以降の当社への影響額は現在のところ不明であります。適格退職年金については来期以降適用される退職給付会計の会計基準変更時差異に、特別生命保険払込金については来期の役員退職慰労引当金の繰入額に影響が出てまいります。

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表注記)

当 期 平成12年12月31日		前 期 平成11年12月31日	
資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に提供している資産		資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に提供している資産	
建物	138,542 千円	建物	143,472 千円
(うち工場財団)	(105,605 )	(うち工場財団)	(114,480 )
機械装置	99,071	機械装置	107,260
(うち工場財団)	(99,071 )	(うち工場財団)	(107,260 )
土地	79,010	土地	79,010
(うち工場財団)	(69,715 )	(うち工場財団)	(69,715 )
有価証券	27,971	有価証券	111,400
計	344,595	計	441,143
(うち工場財団)	(274,393 )	(うち工場財団)	(291,456 )
担保資産が供されている債務		担保資産が供されている債務	
短期借入金	620,000 千円	短期借入金	415,000 千円
1年以内返済予定	278,261	1年以内返済予定	323,220
の		の	
長期借入金	413,137	長期借入金	546,398
計	1,311,398	計	1,284,618
有形固定資産の減価償却累計額	1,548,902 千円	有形固定資産の減価償却累計額	1,518,512 千円
子会社に対する短期金銭債権	67,283 千円	子会社に対する短期金銭債権	28,537 千円
子会社に対する短期金銭債務	51,983 千円	子会社に対する短期金銭債務	33,753 千円
子会社に対する長期金銭債権	- 千円	子会社に対する長期金銭債権	33,500 千円
受取手形割引高	560,679 千円	受取手形割引高	552,711 千円
自己株式の数及び金額	200 株 34 千円	自己株式の数及び金額	594 株 101 千円
当期末日及びその前日は金融機関の休日であったが、 期末日及びその前日が満期の受取手形及び支払手形 の会計処理については、満期日に入金または決済が 行われたものとして処理している。 当期末日及び前日が満期の手形金額は、次のとおり である。		当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が 満期の受取手形及び支払手形の会計処理については 満期日に入金または決済が行われたものとして 処理している。 当期末日及び前日が満期の手形金額は、次のとおり である。	
受取手形	14,439 千円	受取手形	16,301 千円
受取手形割引高	76,797 千円	受取手形割引高	57,858 千円
支払手形	59,539 千円	支払手形	53,550 千円

(損益計算書注記)

当 期 平成12年12月31日		前 期 平成11年12月31日	
子会社との取引高		子会社との取引高	
子会社に対する売上高	8,118 千円	子会社に対する売上高	10,167 千円
子会社よりの仕入高	94,431 千円	子会社よりの仕入高	93,378 千円
営業取引以外の取引高	630 千円	営業取引以外の取引高	763 千円



(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (12.12.31現在)	前 期 (11.12.31現在)
取得価額相当額	6,108 千円	19,629 千円
減価償却累計額相当額	<u>4,682 千円</u>	<u>15,591 千円</u>
期末残高相当額	1,425 千円	4,037 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (12.12.31現在)	前 期 (11.12.31現在)
1 年 内	1,221 千円	2,612 千円
1 年 超	<u>203 千円</u>	<u>1,425 千円</u>
合 計	1,425 千円	4,037 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 (12.1.1-12.12.31)	前 期 (11.1.1-11.12.31)
支払リース料	2,612 千円	3,440 千円
減価償却費相当額	2,612 千円	3,440 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

流動の部	
未払賞与	2,378 千円
未払事業税	9,980
有価証券	25,967
その他	<u>1,309</u>
計	39,635
固定の部	
投資有価証券	17,792 千円
退職給与引当金	5,586
役員退職慰労引当金	22,194
新規取得土地負債利子	3,221
償却資産	2,390
その他	<u>1,222</u>
計	52,408
繰延税金資産合計	<u><u>92,044</u></u> 千円

2 . 「法定実効税率」と「税効果適用後の法人税等の負担率」との間の差異原因

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割等	2.0%
その他	0.6%
税効果適用後の法人税等負担率	<u><u>46.3%</u></u>

## 役員の異動

1. 新任監査役候補 (平成13年3月29日予定)  
やまもと こうじ  
監査役(常勤) 山本 宏治 [現 管理本部長付部長・福山駐在]
  
2. 退任予定監査役 (平成13年3月29日予定)  
とだ はるか  
監査役(常勤) 戸田 悠